

測位衛星の利用に関する国土交通省の考え方

1 現在の利用面での検討課題

都市部や山間部等において測位不可能な地域があり、それを解消することの必要性や有用性の検討。

衛星単独の測位精度を向上させることの必要性や有用性の検討。なお、現在、電子基準点の併用による測位精度向上システムを整備中。

現行 GPS は信頼性情報の提供機能等がなく、またダウンに対するリダンダンシーも不十分であるが、それらの向上の必要性の検討。

2 当省関係の今後の利用分野

今後の技術の進展により、上記課題への対応とともに以下の分野での利用拡大が予想。

海洋、気象、地殻変動の観測・監視や陸上、海上の測量
車両・列車・船舶・航空機の運行管理やITS等の交通分野
災害の予測や復旧対策

各種施設の工事施工や維持管理

位置表示と一体となった通信システム

等

3 考え方

1997年の宇宙開発委員会決定や1998年の日米共同声明を踏まえてGPSの利用に関して日米が協調していくことが基本。次世代衛星測位システムを構築する場合にもGPSと協調していくことが前提。

次世代衛星測位システムについては、現行システムの問題点や利用面に照らし、その必要性や有用性について十分な検討を行い、構築すべきか否かを決定することが必要。

国として次世代衛星測位システムを構築する必要があるとの結論に至った場合には、さらに以下について十分な検討が必要。

- 地上系システムとの連携、競合
- 通信機能との複合利用
- 費用負担のあり方
- 官民の役割分担 等

当省としては、省内に検討会を設置し検討を開始。

これらは、各省にまたがる検討課題であることから、関係府省の連携が図られることが必要。